

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 曾布川 守男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 曾布川 守男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	36,975,401	35,906,946	49,061,146
経常利益 (千円)	2,372,380	642,494	3,285,825
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,913,932	344,341	2,835,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,511,927	933,168	2,770,811
純資産額 (千円)	17,438,840	19,484,753	18,697,470
総資産額 (千円)	43,371,469	42,187,569	42,940,722
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.88	16.53	136.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	46.2	43.5

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.71	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、各国での新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立が進む傾向が見られましたが、一方でウクライナ侵攻は長期化し、半導体供給不足やサプライチェーン混乱による顧客の生産調整が続きました。これらの影響を受け、当社グループの同期間における売上高は、円安に伴う為替換算による増加影響があったものの、359億6百万円と前年同期に比べ10億68百万円(2.9%)の減少となりました。

利益面におきましては、売上高減少影響に加え原材料価格およびエネルギー価格の高騰等により、営業利益は5億48百万円(前年同期比76.6%の減少)、経常利益は6億42百万円(前年同期比72.9%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円(前年同期比82.0%の減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は、主に円安に伴う為替換算による増加影響があったものの、日本およびアジア拠点における半導体供給不足やサプライチェーン混乱による顧客の生産調整の影響を受け、234億44百万円(前年同期比3.1%の減少)となりました。セグメント利益につきましては、売上高減少影響に加え原材料価格およびエネルギー価格の高騰により7億53百万円(前年同期比52.0%の減少)となりました。

<部品事業>

売上高は、主に円安に伴う為替換算による増加影響があったものの、日本拠点における半導体供給不足やサプライチェーン混乱による顧客の生産調整の影響により124億37百万円(前年同期比2.5%の減少)となりました。セグメント利益につきましては、売上減少影響に加え原材料価格およびエネルギー価格の高騰、新製品立上げ費用の増加により2億30百万円の損失(前年同期は7億23百万円の利益)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、22百万円(前年同期比52.4%の減少)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加しましたが、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少し、421億87百万円となりました。

負債につきましては、未払金が増加しましたが、主に借入金と未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ15億40百万円減少し、227億2百万円となりました。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、194億84百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億72百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,566,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,813,300	208,133	-
単元未満株式	普通株式 16,887	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	208,133	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418番地	2,566,600	-	2,566,600	10.97
計	-	2,566,600	-	2,566,600	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,187	4,064,838
受取手形及び売掛金	9,709,575	8,379,640
製品	1,322,239	1,160,730
仕掛品	1,611,679	1,332,187
原材料及び貯蔵品	3,277,964	3,483,074
その他	2,371,730	2,076,758
貸倒引当金	7,150	5,726
流動資産合計	21,263,226	20,491,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,963,348	16,438,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,833,130	11,157,233
建物及び構築物(純額)	5,130,218	5,280,947
機械装置及び運搬具	74,051,094	75,168,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,197,552	66,581,877
機械装置及び運搬具(純額)	8,853,542	8,586,845
工具、器具及び備品	5,900,693	6,321,728
減価償却累計額	5,471,983	5,689,460
工具、器具及び備品(純額)	428,710	632,268
土地	2,334,930	2,347,970
リース資産	95,653	113,874
減価償却累計額	53,659	63,219
リース資産(純額)	41,993	50,655
建設仮勘定	914,039	402,614
有形固定資産合計	17,703,434	17,301,300
無形固定資産	843,838	1,006,096
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,405	3,027,062
繰延税金資産	274,073	269,898
その他	110,743	91,709
投資その他の資産合計	3,130,222	3,388,670
固定資産合計	21,677,496	21,696,067
資産合計	42,940,722	42,187,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868,569	5,978,145
短期借入金	3,334,081	2,867,947
未払金	1,747,264	2,263,920
未払費用	981,166	946,150
リース債務	18,523	25,471
未払法人税等	558,459	101,210
賞与引当金	730,291	376,964
役員賞与引当金	9,000	6,922
製品保証引当金	2,030,769	1,922,156
その他	716,163	662,200
流動負債合計	15,994,289	15,151,090
固定負債		
長期借入金	3,638,824	2,846,159
リース債務	25,987	46,161
繰延税金負債	834,269	904,679
役員退職慰労引当金	96,105	96,105
資産除去債務	180,794	180,935
退職給付に係る負債	3,471,915	3,476,884
その他	1,065	799
固定負債合計	8,248,962	7,551,725
負債合計	24,243,252	22,702,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,172,602	2,172,602
利益剰余金	11,773,289	11,971,819
自己株式	692,664	692,739
株主資本合計	16,753,227	16,951,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971,995	1,178,036
為替換算調整勘定	930,438	1,308,060
退職給付に係る調整累計額	41,808	46,973
その他の包括利益累計額合計	1,944,243	2,533,070
純資産合計	18,697,470	19,484,753
負債純資産合計	42,940,722	42,187,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,975,401	35,906,946
売上原価	30,156,950	31,129,496
売上総利益	6,818,450	4,777,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	701,244	600,526
人件費	1,862,133	1,915,350
減価償却費	183,700	246,667
賞与引当金繰入額	288,953	251,705
退職給付費用	48,386	44,533
その他	1,391,117	1,170,013
販売費及び一般管理費合計	4,475,535	4,228,796
営業利益	2,342,915	548,652
営業外収益		
受取利息	1,167	2,497
受取配当金	71,293	102,163
受取賃貸料	7,493	7,725
受取補償金	130,465	5,226
雇用調整助成金	1,158	6,410
その他	72,579	49,172
営業外収益合計	284,157	173,196
営業外費用		
支払利息	80,209	53,936
為替差損	73,293	4,303
外国源泉税	88,871	6,946
その他	12,318	14,167
営業外費用合計	254,692	79,354
経常利益	2,372,380	642,494
特別利益		
固定資産売却益	21,583	14,890
投資有価証券売却益	98	-
その他	-	39
特別利益合計	21,682	14,930
特別損失		
固定資産売却損	701	20
固定資産除却損	19,393	33,389
減損損失	2,006	-
特別損失合計	22,101	33,410
税金等調整前四半期純利益	2,371,961	624,014
法人税等	458,029	279,673
四半期純利益	1,913,932	344,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913,932	344,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,913,932	344,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,868	206,040
為替換算調整勘定	12,644	377,621
退職給付に係る調整額	3,780	5,165
その他の包括利益合計	402,004	588,827
四半期包括利益	1,511,927	933,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511,927	933,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、財務基盤の安定性確保及び運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	- 千円	3,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,714,449 千円	2,724,024 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,661	2	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	62,491	3	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,321	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	62,490	3	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,185,840	12,755,663	36,941,503	33,897	36,975,401	-	36,975,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	341,720	341,720	341,720	-
計	24,185,840	12,755,663	36,941,503	375,617	37,317,121	341,720	36,975,401
セグメント利益	1,571,129	723,359	2,294,488	46,202	2,340,691	2,224	2,342,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,444,125	12,437,907	35,882,032	24,913	35,906,946	-	35,906,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	319,650	319,650	319,650	-
計	23,444,125	12,437,907	35,882,032	344,563	36,226,596	319,650	35,906,946
セグメント利益又は損失 ()	753,474	230,163	523,311	22,003	545,315	3,337	548,652

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ユニット 事業	部品事業	計		
日本	7,530,163	9,966,028	17,496,191	33,897	17,530,088
北米	1,215,001	2,417,560	3,632,561	-	3,632,561
アジア	15,440,675	372,074	15,812,750	-	15,812,750
顧客との契約から生じる収益	24,185,840	12,755,663	36,941,503	33,897	36,975,401
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,185,840	12,755,663	36,941,503	33,897	36,975,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....インドネシア、タイ

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ユニット 事業	部品事業	計		
日本	6,971,076	8,768,094	15,739,171	24,913	15,764,084
北米	1,791,956	3,134,046	4,926,003	-	4,926,003
アジア	14,681,091	535,766	15,216,858	-	15,216,858
顧客との契約から生じる収益	23,444,125	12,437,907	35,882,032	24,913	35,906,946
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,444,125	12,437,907	35,882,032	24,913	35,906,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	91円88銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,913,932	344,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,913,932	344,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,830	20,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62,490千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 章裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。